



戸田 進一

**質問**  
子どもの気持ちに  
寄添う学校教育を

**答弁**  
学校としっかり連絡  
取りながら進める

**問** 子どもたちは、休校期間中の「友達と遊べない」「学習の遅れ」などの不安とストレスを抱えて学校再開を迎えた。そんな子どもたちの気持ちをまずしっかり受け止めることが大切だ。  
学習指導要領で定められた標準授業時間数ありきで、授業の組み立てや学校行事の削減をしてはならない。弾力的な工夫が必要だ。各学校の状況を集約して学校とやりとりしていただきたい。見解を。

**答** 学校と指導主事の先生と連絡を密に取りながら、各学校の状況に



学校再開後の登校風景

【その他の質問】  
・過大規模校の対策について

**問** 市では過大規模校解消が大きな課題となっているが、密を避けるためには、一クラス20名程度がいいと言われている。教員を増やし、少人数単位の学校を展望しなければならぬということが今回のコロナ禍の教訓と思う。見解を。

**答** ご指摘の通りと考えているが、教室や教員の確保など現実的に厳しいので、状況に応じた工夫をして感染拡大のリスクを低減する。

応じて弾力的な対応を図りたい。



横山 良雄

**質問**  
新設校計画の安全  
性と財源は適切か

**答弁**  
現段階で新設校の予算  
化は、保留としている

**問** 竹尾緑地に学校を新設し、小学6年生から中学3年生までを通わせる小中一貫校の方針を教育委員会が提案した。市長がこの案を凍結した根拠は。

**答** 慎重に検討を重ねた結果、竹尾緑地の大雨や山崩れの危険性に關すること、野球、サッカー、テニス、ソフトボール、陸上等の部活動が十分にできる広い運動場の確保が出来ない、人口推計の見直し、コロナ禍による経済の影響が完全に拮めない等の懸念事項もあり保留としている。加えて手光新設校を検討する。



建設予定地は急傾斜地崩壊特別警戒区域

**問** 校舎予定地の地下6mに井尻川水系の地下水が流れ、活断層もある。大災害時の避難場所として不適切であり、児童生徒や教職員のリスクが高すぎる。命の危険がある場所に多額の予算を使うのか。

**答** 基本設計や実施設計は学校建設を前提とする事業費である。竹尾緑地は都市公園であり、民有地ではない。教育費ではない予算で安全性の検証、安全性を担保する場合の金額や完成までの年月がどれくらい掛かるのかを検証する。その調査を踏まえた上で、建設可能なのか、予算措置が出来るのかを判断する必要がある。(市長答弁)

**質問**  
教育財産取得決定は  
市教委の権限か

**答弁**  
その通り。なお、財務上の  
手続きは市長が行なう

**問** 教育施設の整備の決定は教育委  
員会（市教委）が処理し、契約の  
締結等財務処理は市長が行なうと  
いう見解で良いか。

**答** その通り。契約の締結・財産の  
取得、支出命令は市長が行なうこ  
とになっている。

**問** 学校の建築計画は市教委のみが  
行えることになっているので、市  
長の権限は建築計画の策定には及  
ばないのではないか。

**答** 建築計画は市教委の所管で良い  
が、計画の周辺整備等も含め、一



過大規模校問題の解消は

部の事業は市教委の所管だけでは  
ない事業と考えられる。

**問** 市教委が教育財産の取得の申し  
出を行なった経緯は。

**答** 昨年8月19日の庁議に提案し、  
6回目の12月16日の庁議で竹尾緑  
地に小中一貫校5・4制の中学校  
新設で庁議決定した。8回目の庁  
議で竹尾緑地案の凍結と本案の再  
精査、手光案も含めて再検討する  
業務命令があり、本年5月18日の  
庁議で市教委の考えを再提案した  
が、現時点では決定できないとの  
判断である。

**質問**  
コロナ禍で市内  
事業者への支援策は

**答弁**  
応援金の従業員数基準  
緩和と期間延長を実施

**問** 小規模事業者緊急応援金の進捗  
状況は。

**答** 申請者数を1540件と見込ん  
でいたが、現在765件である。  
申請状況を考慮し従業員数基準の  
緩和を行い、申請期間を7月20日  
まで延長した。

**問** 子育て支援について、休園要請  
をした所への支援は。

**答** 幼稚園保育料を支払った保護者  
への支援の在り方は協議検討す  
る。



小規模事業者を後押しへ

**問** 長期間の休校措置による学業の  
遅れにはどう対応するのか。また  
学校行事はどうするのか。

**答** 今後の授業時数確保は夏季休業  
期間の短縮や土曜授業、学校行事  
の縮小や中止等で対応する。運動  
会は時間を短縮して実施し、修学  
旅行も実施する。

**問** 災害対策について、避難場所  
の3密対策は。

**答** 十分なスペースを確保するため  
に避難場所の選定や収容人数を考  
慮するため、従来より可能な限り  
多くの避難場所を開設する。



米山 信



秦 浩



福井 崇郎

質問  
コロナ禍での  
最優先事業は

【答弁】  
雇用維持と事業継続  
感染症予防を最優先

問  
新型コロナウイルス感染症対策  
のために事業は何を行うか。

【答】  
まずは雇用維持と事業の継続、  
感染症予防を最優先に、経済回復、  
強靱な経済構造へとつなげる道筋  
で基本的には行くべきという考え  
方を持っている。

問  
▼市のICT環境推進及び活用は  
子どもたちへのICT環境をど  
のように整備するのか。

【答】  
子どもたち一人一台の端末環境  
を整備し、これまでの教育実践が



多様な分野でICT活用が見込まれる

蓄積された最先端のICT教育  
を取り入れることにより、コミュ  
ニティ・スクールの発展に寄与す  
ると考える。この環境整備は、多  
様な子供たちをだれ一人取り残す  
ことなく、個別最適化された学  
習・創造性を育む学びにも寄与し、  
特別な支援が必要な子供たちの可  
能性も大きく広げると考えている。

問  
オンラインでの社会教育、生涯  
学習に向け、ICT活用が困難な  
高齢者への普及をどうするのか。

【答】  
生涯学習、情報化推進の担当と  
話をしながら、高齢者のデジタル  
化の推進を進めたいと考えている。



中村 清隆

質問  
学童保育所臨時休  
所の預かり基準は

【答弁】  
基準が十分理解されて  
ないのはご指摘の通り

問  
預かり基準の周知が問題では。

【答】  
預かり基準がたびたび変更にな  
り、その周知が徹底できなかった。

問  
学童保育所の再開日などの周知  
について、スクールメールの連絡  
体制に問題があったのでは。

【答】  
新一年生はスクールメールの登  
録がなかったため、電話対応を  
行ったが、情報の提供が十分でな  
かった部分があったと思う。

問  
今後の周知方法や連絡体制は。

【答】  
電話や手紙以外の方法、メール  
やSNSの活用も検討していく。

問  
▼放課後等デイサービスについて  
電話等の代替的な支援に係る利  
用者負担の市による立替の対応は。

【答】  
県補助額算出方法等が明確でな  
かったが、近隣市町と異なる対応  
で事業者に負担をかけた。今後は  
足並みをそろえる方向で考える。

問  
▼学校給食事業について  
新たな感染症対策は。

【答】  
学校給食衛生管理基準を遵守徹  
底することで十分対応している。



放課後等デイサービスの支援強化を



榎本 博

**質問** 学校新設計画、意思統一が必要ではないか  
**答弁** 協議を重ね一つの案にしたい

**問** 学校新設計画は、市長と教育委員会の意思統一が見られず、結論が未だに出されていない。にもかかわらず、確定していない情報が議会および市民に伝わっている。このままでは学校建設を実行するどころか、ますます混乱の度を深めるのではないか。早急に市長と教育委員会の意思統一のための努力が必要である。これが市民のため、子ども達のためになると考えるが、市長と教育長に伺う。



生徒数増大が問題となっている福間中学校建設現場

**答** 今後も協議を重ねながら一つの案にしたいと思っている。(教育長答弁)

**問** いつまでに意思統一された案をまとめられるのか。市長に伺う。

**答** できるだけ早くとしか言えない。費用面の事もあるが、ここに建設するといつて理解を求めるのではなく、どこに建設するかが重要である。教育行政の専門的な見地と市民の声もしっかり聞いて、お互いの考えが合致するように進めていきたい。



森上 晋平

**質問** コロナ後を見据えた支援策は  
**答弁** E.C講座や研修会の開催など検討する

**問** コロナで打撃を受けている方が、コロナ後に向けて、力をつける必要がある。例えば、ひとり親や低賃金の方々が自立した生活ができる仕事の創出と、従来の店舗に依存する事業者の方々の本格的なE.C(商品をウェブサイトで販売するサイト)対応など、これまでの課題の重要性が高まっている。コロナを機に地方移住を考える人が増えるときに、面白いことをやりたい人がわくわくする雰囲気作りが大事だと考える。現在、

**答** 市内の経済維持のため、第2波、第3波を想定した対策とコロナ後の施策について、市民の声を反映しながら必要な対策を講じる。具体的にはE.C講座や研修会の開催、支援方法など、調査研究し、検討する。



新しい生活様式

- 【その他の質問】**
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策下の学校運営について
  - ・ 市役所内外におけるオンライン化の推進について
  - ・ 市の財政政策について